



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行

コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 古出 哲彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 長野 勉

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	16,573	△5.3	1,906	5.0	1,169	46.5
24年3月期第3四半期	17,512	△4.7	1,813	△31.0	798	△41.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,345百万円 (89.7%) 24年3月期第3四半期 1,236百万円 (285.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	11.73	—
24年3月期第3四半期	8.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,340,598	65,922	4.8
24年3月期	1,330,626	64,076	4.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 65,625百万円 24年3月期 63,801百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—		
25年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,320	△13.5	1,310	△15.0	13.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	100,014,000 株	24年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	395,218 株	24年3月期	393,045 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	99,620,392 株	24年3月期3Q	99,623,421 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

(参考) 個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,280	△13.0	1,290	△15.0	12	94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4. 補足情報	P. 7
平成25年3月期第3四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 10
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	P. 11
(6) 預り資産（末残）の状況（単体）	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災の復興需要などを背景に持ち直しつつあった景気は、海外経済の減速などによる輸出の減少やエコカー補助金の終了による個人消費の落込みなどから、次第に陰りがみられる展開となりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、海外需要の落込みなどによる生産活動の低下に加え、堅調に推移していた設備投資の持ち直しの動きが一服するなど、期末にかけて次第に弱含む展開となりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益の減少や将来を見据えた次期システム移行準備に伴う経費の増加などの減益要因がありました。が、役務取引等利益が増加したことや有価証券関係損益が改善したほか、実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同四半期比93百万円増加の19億6百万円となりました。

四半期純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用が減少したことなどから前年同四半期比3億71百万円増加の11億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆3,405億98百万円（前年度末比99億72百万円増加）、純資産は659億22百万円（前年度末比18億46百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,700億66百万円（前年度末比78億77百万円減少）、有価証券3,742億67百万円（前年度末比46億22百万円減少）、預金1兆2,428億22百万円（前年度末比118億15百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成24年5月11日の公表数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	29,742	51,692
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	64	99
金銭の信託	3,000	3,005
有価証券	378,889	374,267
貸出金	877,943	870,066
外国為替	3,915	3,833
その他資産	4,806	4,376
有形固定資産	14,400	14,696
無形固定資産	601	423
繰延税金資産	4,370	3,689
支払承諾見返	2,155	3,241
貸倒引当金	△9,262	△8,793
資産の部合計	1,330,626	1,340,598
負債の部		
預金	1,231,007	1,242,822
コールマネー及び売渡手形	903	1,212
借入金	9,700	9,999
社債	8,000	3,000
その他負債	6,242	6,667
賞与引当金	716	356
役員賞与引当金	31	24
退職給付引当金	4,950	4,537
役員退職慰労引当金	195	163
睡眠預金払戻損失引当金	211	203
偶発損失引当金	315	348
利息返還損失引当金	26	16
再評価に係る繰延税金負債	2,093	2,082
支払承諾	2,155	3,241
負債の部合計	1,266,550	1,274,676
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	39,903	40,594
自己株式	△125	△126
株主資本合計	57,986	58,677
その他有価証券評価差額金	3,376	4,530
土地再評価差額金	2,438	2,418
その他の包括利益累計額合計	5,814	6,948
少数株主持分	274	296
純資産の部合計	64,076	65,922
負債及び純資産の部合計	1,330,626	1,340,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	17,512	16,573
資金運用収益	15,295	14,277
(うち貸出金利息)	12,421	11,621
(うち有価証券利息配当金)	2,796	2,590
役務取引等収益	1,507	1,536
その他業務収益	224	321
その他経常収益	483	438
経常費用	15,698	14,667
資金調達費用	823	702
(うち預金利息)	632	510
役務取引等費用	1,153	1,143
その他業務費用	235	105
営業経費	10,981	10,853
その他経常費用	2,504	1,862
経常利益	1,813	1,906
特別利益	4	2
固定資産処分益	4	2
特別損失	77	46
固定資産処分損	44	4
減損損失	33	41
税金等調整前四半期純利益	1,740	1,862
法人税、住民税及び事業税	245	613
法人税等調整額	685	56
法人税等合計	930	670
少数株主損益調整前四半期純利益	810	1,192
少数株主利益	12	22
四半期純利益	798	1,169

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	810	1,192
その他の包括利益	425	1,153
その他有価証券評価差額金	123	1,153
土地再評価差額金	302	
四半期包括利益	1,236	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	2,322
少数株主に係る四半期包括利益	12	22

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年３月期 第３四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

●業務純益は、役務取引等利益の増加や国債等債券関係損益が改善したことによる増益要因がありましたが、資金利益の減少や将来を見据えた次期システム移行準備に伴う経費の増加などにより、前年同四半期比８億85百万円減少の38億19百万円となりました。

●経常利益は、不良債権処理額が減少したことや株式等関係損益が改善したことなどにより、前年同四半期比80百万円増加の18億37百万円となりました。

●四半期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が減少したことなどから前年同四半期比３億62百万円増加の11億33百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成25年３月期 第３四半期累計期間 (A)	平成24年３月期 第３四半期累計期間 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成25年３月期 通期予想
業務粗利益 (コア業務粗利益)	14,038 (13,902)	14,651 (14,747)	△613 (△845)	
資金利益	13,537	14,426	△889	
役務取引等利益	341	299	42	
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	159 (135)	△74 (△96)	233 (231)	
経費（除く臨時処理分）	10,614	10,547	67	
人件費	5,877	5,832	45	
物件費	4,317	4,260	57	
税金	418	454	△36	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,424	4,103	△679	
(コア業務純益)	(3,288)	(4,200)	(△912)	
一般貸倒引当金繰入額①	△394	△600	206	
業務純益	3,819	4,704	△885	
臨時損益	△1,981	△2,946	965	
うち不良債権処理額②	1,886	2,418	△532	
うち償却債権取立益③	225	263	△38	
うち株式等関係損益	△55	△496	441	
経常利益	1,837	1,757	80	2,280
特別損益	△43	△73	30	
税引前四半期純利益	1,793	1,684	109	
法人税、住民税及び事業税	602	226	376	
法人税等調整額	57	686	△629	
法人税等合計	659	913	△254	
四半期純利益（当期純利益）	1,133	771	362	1,290

(参考)

実質与信関係費用（①+②-③）	1,265	1,554	△289
-----------------	-------	-------	------

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
3. 平成25年３月期の通期予想は、平成24年５月11日に公表した数値であり変更はありません。
4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

（２）金融再生法ベースの категорияによる開示

●金融再生法ベースの不良債権額は、単体が396億円、連結が398億円となりました。
 ●また、不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.01ポイント低下し4.51%、連結が同0.02ポイント低下し4.52%となりました。

【単体】

(参考) (単位：億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	82	73
危険債権	321	283	327
要管理債権	9	28	10
小計 (A)	396	393	411
正常債権	8,395	8,322	8,399
合計 (B)	8,791	8,716	8,810
不良債権比率 (A) / (B)	4.51%	4.52%	4.67%

【連結】

(参考) (単位：億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	84	74
危険債権	321	283	327
要管理債権	9	28	10
小計 (A)	398	396	412
正常債権	8,402	8,329	8,406
合計 (B)	8,800	8,725	8,819
不良債権比率 (A) / (B)	4.52%	4.54%	4.68%

（３）自己資本比率（国内基準）

●平成24年12月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、劣後社債の期日前償還によるTierⅡの減少などから、単体が前年同四半期末比0.94ポイント低下し11.53%、連結が同0.91ポイント低下し11.56%となりました。
 ●一方、TierⅠ比率は、着実な内部留保の積み上げから、単体・連結ともに前年同四半期末比0.07ポイント上昇し、単体が9.57%、連結9.58%となり、引続き十分な水準を維持しております。

【単体】

（参考）（単位：億円）

	平成24年12月末 〔速報値〕 (A)	平成23年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成24年9月末
(1) 自己資本比率	11.53%	12.47%	△0.94%	12.43%
うち基本的項目比率(TierⅠ比率)	9.57%	9.50%	0.07%	9.61%
(2) 基本的項目の額(TierⅠ)	584	570	14	578
(3) 補完的項目の額(TierⅡ)	119	177	△58	169
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本の額 (2) + (3) - (4)	703	748	△45	748
(6) リスク・アセット等	6,101	5,997	104	6,021
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	244	239	5	240

【連結】

（参考）（単位：億円）

	平成24年12月末 〔速報値〕 (A)	平成23年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成24年9月末
(1) 自己資本比率	11.56%	12.47%	△0.91%	12.46%
うち基本的項目比率(TierⅠ比率)	9.58%	9.51%	0.07%	9.62%
(2) 基本的項目の額(TierⅠ)	586	572	14	581
(3) 補完的項目の額(TierⅡ)	120	177	△57	171
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本の額 (2) + (3) - (4)	707	750	△43	752
(6) リスク・アセット等	6,119	6,015	104	6,038
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	244	240	4	241

（注） 1. リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

2. リスク・アセット等の算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

（４）時価のある有価証券の評価差額

●時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに前年同四半期末比40億円増加し、68億円となりました。

【単体】

(参考) (単位：億円)

	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,562	68	89	21	3,596	28	67	38	3,507	46	78	31
株 式	45	13	15	2	35	7	8	1	36	6	8	1
債 券	3,188	57	59	1	3,203	53	54	1	3,152	60	61	0
そ の 他	329	△2	15	17	357	△31	4	35	318	△20	8	29

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(参考) (単位：億円)

	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年 9 月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	171	△11	0	11	170	△13	0	13	167	△14	0	14

【連結】

(参考) (単位：億円)

	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,562	68	89	21	3,596	28	67	38	3,507	46	78	31
株 式	45	13	15	2	35	7	8	1	36	6	8	1
債 券	3,188	57	59	1	3,203	53	54	1	3,152	60	61	0
そ の 他	329	△2	15	17	357	△31	4	35	318	△20	8	29

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(参考) (単位：億円)

	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年 9 月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	171	△11	0	11	170	△13	0	13	167	△14	0	14

(5) 預金、貸出金の残高（単体）

- 預金の残高は、個人預金を中心に前年同四半期末比60億円増加し、1兆2,428億円となりました。
- 貸出金の残高は、前年同四半期末比72億円増加し、8,702億円となりました。住宅ローンを中心に個人ローンが増加したほか、地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(参考) (単位：億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
預 金 (未 残)	12,428	12,368	12,289
うち 県 内 預 金	11,016	11,106	10,969
うち 個 人 預 金	9,272	9,211	9,195
貸 出 金 (未 残)	8,702	8,630	8,724
うち 県 内 貸 出 金	6,801	6,820	6,845
うち 個 人 ロ ー ン	2,597	2,544	2,579

(6) 預り資産（未残）の状況（単体）

- 預り資産の残高は、前年同四半期末比102億円増加し、1,261億円となりました。一時払い終身保険を中心に保険が順調に増加したほか、投資信託や公共債も増加しました。

(参考) (単位：億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
預 り 資 産	1,261	1,159	1,208
投 資 信 託	340	325	313
公 共 債	573	559	563
保 険	324	250	309
外 貨 預 金	23	24	22

以 上